

豊橋市行財政改革プラン

平成24年度 公開ヒアリング資料

番 号	1-2
対象項目	外国人との共生の地域づくりと外国人児童の学習支援
担当課	文化市民部 多文化共生・国際課
会 場	第1会場（東81会議室）

豊 橋 市

対象項目：外国人との共生の地域づくりと外国人児童の学習支援（その1）

番 号：1-2

所 管 課：文化市民部 多文化共生・国際課

説明シート

【取組の位置づけ】

基本方針	1 市民等の公益的な地域活動の推進
重点推進項目	② 地域団体等との協働事業の推進
取組項目	日本人と外国人が共生する地域づくりを目指し、地域団体等と多文化共生モデル地区事業を実施
効果目標等	外国人の自治会活動等の参加率 現状(H22)29.1% 目標(H25)50.0%

【取組の概要】

取組の目的	日本人市民と外国人市民が手を取り合って、元気な地域づくりを行えるような仕組み作りを進めていく。			
状況 (プラン策定時)	リーマンショックの影響により、多くの外国人が帰国していった。覚悟を持って豊橋に残った外国人にとっては、地域づくりよりも職の確保が優先課題であったため、地域活動への参加は難しい状況になっていた。			
平成 23 年度	取組内容 (H23年度計画)	目標	外国人の自治会参加率の向上	
		手法	外国人集住地区の自治会や外国人を支援するNPOと連携し、交流イベントの提案や日本語教室開催支援など、地域の多文化共生化を進める取り組みを多文化共生推進員とともに実施した。	
	活動実績 (どのような活動を行い、結果どうなったか)	活動	モデル地区だけでなく、その他の集住地域でも支援を実施した。	
		結果	石巻日本語教室のようなモデル地区の新しい取り組みだけでなく、南陽地区アフタースクールのようにその他の地域でも「顔の見える関係」を築ける機会が提供でき、多文化共生の輪が広がった。	
事業実績 (成果を表す指標、実績の推移)	実績	指標1	外国人の自治会参加率	指標2
		H22	27.5%	
		H23	22.8%	
予算・決算額	23 予算額	—	23 決算額	
内部評価 (達成度評価)	B	[理由] リーマンショックと震災により外国人が減少し続ける中で、多文化共生のイベント提案や翻訳など、外国人が地域に参加しやすい仕組みづくりを、範囲を拡大して実施できたため。		
(評価基準) A：計画を越える達成 B：計画達成 C：完了 D：未達成 E：中止・保留				
平成 24 年度	今後の展開 (H24年度に何を 行い、どのよう な状態にしたい のか)	多文化共生は「顔の見える関係」になることから全てが始まる。今後もそうした機会を継続して提供できるよう、自治会やNPO等各種団体と連携し、日本人・外国人両サイドに向けた支援や啓発を行っていく。		

※予算・決算額の状態については、必要に応じて記入すること。

【取組の位置づけ】

基本方針	1 市民等の公益的な地域活動の推進
重点推進項目	② 地域団体等との協働事業の推進
取組項目	外国人児童の日本語の学習支援として、地域団体等とプレスクール事業やアフタースクール事業を実施
効果目標等	子どもの学習環境の充実

【取組の概要】

取組の目的	外国人の子どもたちが将来に向かって夢を持ち、幅広い職業選択ができるようにするために、教育環境をより一層充実させる。					
状 況 (プラン策定時)	アフタースクールやプレスクール、地域の日本語教室など、学習機会はモデル地区を中心に充実してきた。しかし、リーマンショックによって親の生活基盤の脆弱性が浮き彫りとなり、緊急帰国などにより自ら選び取った進路に進めなくなる児童も少なくなかった。					
取組内容 (H23年度計画)	目 標	子どもの学習環境の充実だけでなく、保護者への啓発も行っていく。				
	手 法	学習機会の創出を地域と連携しながら行うだけでなく、将来のビジョンを子どもにも強く意識してもらい、また保護者の視線も子どもの将来に向けてもらえるよう親子を対象に啓発事業を実施する。				
活動実績 (どのような活動を行い、結果どうなったか)	活 動	地域の学習機会創出支援に加え、市民協働提案募集事業により「外国人生徒車座集会」と「保護者向け講演会」を実施した。				
	結 果	子どもたちを学習機会の創出により支援することができた。また、保護者も一緒に子どもの将来を考える機会も提供できた。				
事業実績 (成果を表す指標、実績の推移)	指標 1	プレスクール実施者数	指標 2	アフタースクール実施校		
	実 績	H22	2カ所 8名	実 績	H22	11校
		H23	2カ所 12名		H23	11校
予算・決算額	23 予算額	—	23 決算額	—		
内部評価 (達成度評価)	B	[理由] 学習機会の創出は学校やボランティア、NPO との協働により順調に実施できた。意識啓発事業も新たに行い、子どもと保護者の両サイドへ支援を行うことができた。				
		(評価基準) A：計画を越える達成 B：計画達成 C：完了 D：未達成 E：中止・保留				
今後の展開 (H24年度に何をを行い、どのような状態にしたいのか)	子どもの学習環境の向上には、親の協力が不可欠なものであるため、引き続き、「学習機会の創出」と「親子の意識啓発」の両輪による支援事業を継続していきたい。					

※予算・決算額の状況については、必要に応じて記入すること。